在外投票を議員連盟が推進

海外の声を国政に

在外投票を推進する議員連盟が2日、東京の参議院会議室で第1回目の議連会合を開催した。民進党の藤田幸久議員が2月4日ニューヨークを訪問し、海外有権者ネットワーク共同代表の竹田勝男さん、同席した本紙発行人の三浦良一と面談、トランプ大統領の就任に際して日系社会に影響が出そうな諸問題を聴き取ったことを外務省や総務省に確かめるのが目的。併せて前回の改善要望の進捗度確認も議題に上った。

出席したのは議連から河村建夫会長、藤田幸久副会長、西村智奈美事務局長、牧山ひろえ事務局次長。外務省、総務省、厚労省、内閣官房から7人の官僚、海外有権者ネットワークからは、若尾龍彦さん、石原進さん、齋藤哲男さんの3人。

マイナンバーとの連携は？

■各課題に官僚担当部局が説明→「マイナンバーが（在外選挙に）使えるようになれば、投票用紙取り寄せ、選挙人登録、電子投票、告知メールなどへ可能性が広がる。ただし、法改正が必要」

進行は西村事務局長の司会で出席者を紹介した後、各課題につき担当部局から説明があった。

▽前回要望事項の進捗確認として在外選挙管理委員会の設置について↓現行制度や投票実施の現状から従来通り最終住所地の選管扱いが妥当

▽公館での投票は電子投票かファクスで↓現行制度では早急な実現は難しい。諸外国の制度を調査して参考にする

▽投票期間の最長化↓事前告知と早期発信は本省から各公館に通達する。クーリエ制度については外国でもあるか調査する

▽投票所の増設↓公館投票は公館長が管理することになっており、セキュリティーや外国で他国の投票行動をすることは制限が考えられ、公平性、安全確保、場所の確保が難しい。公館長が任命する公務員を派遣してボランティアも活用し、ジェトロ、国際交流基金など政府系の事務所を活用できないか？

▽郵便投票の簡素化と効率化：（投票実績の約2割しかなく、手続きの簡素化、効率化が急務）投票用紙の早期発送について↓解散または任期満了日から発送可能と公館から早期告知する

▽投票用紙の請求は公館を通じて行う↓現行制度では難しい

▽投票用紙の請求を省き、在外選挙人登録者に直接郵送↓不正発生などの不安があり難しい

▽投票用紙の取り寄せはウエブサイトで↓現行制度では難しい

▽マイナンバーの活用↓現在は住民票と関連づけられており、海外移住とともにマイナンバーは使えない。ただ、これが使えるようになれば、投票用紙取り寄せ、選挙人登録、電子投票、告知メールなどへ可能性が広がる。ただし、法改正が必要である

▽広報手段の多様化と効率化：在外投票ホームページの一元管理↓現在でも必要な情報はすべてホームページ上に記載されている。問題はいかに一元化して1～3クリックでたどり着けるかだ↓引き続き問題提起を行い改善を求める必要がある

▽Eメール、フェイスブック、ツイッターなどの活用↓行政もそれなりに努力する。海外有権者ネットワークが各地から協力して発信すれば効果あり。

▽インターネット投票の研究↓政府も技術的には研究を重ねている。本人確認などの国民の理解が必要。

【在米日本人社会での懸念事項や課題の指摘】

▽マイナンバーの住民票との連動をどう解決するか↓改正には法改正が必要で、議連を通じて問題提起する必要あり

▽日米年金協定による年金支給↓現在具体的に変更の話は出ていないが、将来的に不安があり慎重に見守る

▽グリーンカード（米国永住権）↓トランプ新政権は移住に関して慎重な姿勢で申請者の所得額に制限を設けるなどの恐れあり。

出席した若尾さんは「行政から7人の出席があり、各項目には真摯に答えてくれたが、現行法制度上はできない事項が多々あり、早急な進展はなかった。議連終了後の官僚の方達との立ち話では皆さん前向きに考えている。現行制度・法制上はできない、で終わらないためには、何がネックになっていてどう改正すれば実現をするのかを詰める必要がある。関係官僚との懇談会や『投票環境の向上方策等に関する研究会』に改善要望や改善案などを届けるのが良いと考えられる」と語っている。